

平成23年度研究概要

テーマ 教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅠ

－支援内容配列表改訂に向けて－

Ⅰ はじめに

近年、特別支援教育は2005年の中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の中で、具体的な方向性が示された。さらに、2007年4月に改正学校教育法が施行されたのを機に、本格的に特別支援教育が開始された。ここでは、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである」と示された。また、2009年には新しい学習指導要領が告示され、「社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応し、障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援」を充実させることが挙げられた。

本校では、その特別支援教育の理念や提言内容に着目し、授業実践の充実をめざして2008年度から「生涯発達支援学校としての授業実践」というテーマのもとで研究に取り組んできた。今年度はそれらの研究をもとに各部の教育実践と指導計画を検証し、本校が独自に作成した支援内容配列表を見直すことを通して、教育課程の構成について再検討することにした。

Ⅱ 研究経過

1. 平成12～平成15（2003）年度の研究

平成12～14年度までは、文部科学省研究開発校の指定を受けて3つの大学附属特別支援学校（岩手大学教育学部附属特別支援学校・宇都宮大学教育学部附属特別支援学校・群馬大学教育学部附属特別支援学校）と共同して新たな教育課程の研究開発に取り組んだ。その教育課程編成への視点としては、当時世界保健機関（WHO）が国際障害分類（ICIDH）の改訂中（現、国際生活機能分類：ICF）であった新しい障害観やその教育的支援の在り方を取り入れた。

この研究において本校では、①「活動」と「参加」の双方向の視点、②教育環境の見直しと教材の開発、③個を中心に据える視点、の3つの視点と個別教育計画の手続きを活用し一人一人の教育的ニーズにこたえる新しい教育課程編成を行った。研究を通じて各学部では、既存の指導計画の見直しを試み、新教科を提案した（本校研究紀要No.46参照）。また、その際各学部の独自性を考慮しながら、幼稚部から高等部まで一貫した枠組みで教育内容の系列化を試みた。現在の教育課程は、この研究で作成した教育課程を中心に、年度毎の実態に即して柔軟に展開している。（本校研究紀要参照）

2. 平成16～平成19（2007）年度の研究

特殊教育から特別支援教育への転換期にあり、特別支援教育体制における特別支援学校としての在り方が求められた。本校では、「一人一人の教育的ニーズにこたえる生涯発達支援学校をめざして」という主題を掲げ、「障害のある人たちのための生涯発達支援センターとしての働き」をもつシステムの構築を図り、大学と連携し、障害のある人の乳幼児期から成人期を経て高齢期に至るまでのニーズの連なりと地域生活の横の広がりを視野に入れた2つのネットワークの概念を位置づけ、センター的機能を持ったシステムを構築した。その中では、生活支援ネットワーク・フォーラムや幼児就学支援事業等が位置づいた。また、校内のシステムにおいては、独自のシステムである「個別教育計画」が、いわゆる「個別の教育支援計画」を含む形へと改定された。（本校研究紀要参照）

3. 前テーマの研究では

特別支援教育は、障害のある子どもたちの自立や社会参加に向け主体的に取り組むことを支援する視点を大切に、一人一人の生涯にわたる支援の継続を重視していると考えます。この特別支援教育を推進するため、特別な教育的ニーズに応じた支援や個に応じた教育のより一層の充実、学校教育における授業実践の充実が重視されてきた。そこで、本校では、幼児期から高等部卒業後を見通した一貫性のある支援を目指した授業実践研究を開始した。幼稚部から高等部卒業後までの一貫性ある支援にするためには、日々の授業実践の充実のみならず指導計画の立案に着目して研究を進めてきた。実際の研究は、学部主体研究の形式をとり、各学部でテーマを設定し、授業の指導計画を指導目標や指導内容、教材、時数等から検討し、各学部の指導計画の見直しを進め一定の成果をあげた。

Ⅲ 本校の教育課程及びSIEN システム

1. 教育課程

現在の本校の教育課程は先に述べた研究において編成されてきたものである。そこでは、時代の要請と新しい教育観に立った要素や視点からの分類と、個別教育計画による「個別の教育的ニーズ」の把握結果の観点が含まれている。この教育課程は「生活支援・余暇支援・就労支援・学習支援・コミュニケーション支援」から編成されたもので、中でも「コミュニケーション支援」は、発達過程の早期の中心的な課題であるとともに、卒後の社会参加や自立における重要な課題であり、さらに、学齢期全般における教育活動が成り立つ素地や意思疎通等広範囲に及ぶ概念として、全ての教育活動の基礎・基本としている。また、学習支援には総合的な学習の時間などにおいて扱われ、いわゆる方法知の内容の抽出及び配列を含めており、それらの要素を内容知である教科学習等の知識とは別に捉えている。教科学習は、基本的には学習指導要領に則っている。これらの各支援内容区分には、幼稚部から高等部までの各学部(ライフステージ)に則した支援内容を俯瞰できる支援内容配列表を作成した。

2. SIEN システム

本校の授業づくりは、図1に示す「個別の教育的ニーズ支援システム(SIEN システム)」に基づいてなされている。SIEN システムでは、指導計画は、教育課程、すなわち標準のカリキュラムを基本としたアプローチと、個別のニーズから一人一人のカリキュラムを構成するというシステムティックアプローチとの両者のすり合わせによって作成される。つまり、両者のすり合わせは、個別教育計画を踏まえて教科等の年間指導計画や単元毎の指導計画を立てるというプランニングの段階で行われる。SIEN システムの特徴は、日々の授業実践における評価と反復の積み重ねが、授業環境の改善だけでなく指導計画の修正や見直しを促し、さらには指導計画を統括している教育課程が改訂されるという不断のフィードバック機構が作用するところにある。個別の教育的ニーズにこたえるためには、カリキュラムとシステムの両輪のもつ新たな指導計画の立て方が求められるとともに授業評価の観点が必要だと考えている。

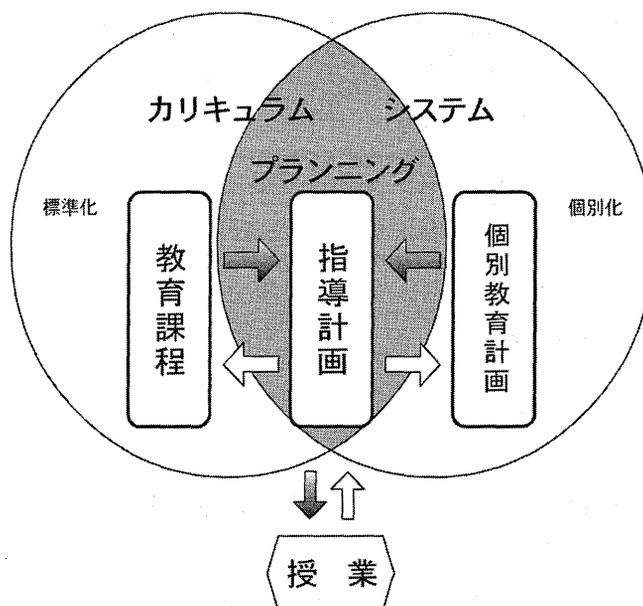


図1 教育課程を包括した
個別の教育的ニーズ支援システム

IV 今年度の研究

1. 支援内容配列表

授業を展開するに際し、児童・生徒の実態に合わせた柔軟な教育課程の構築が望まれ、幼児期から高等部卒業後を見通した一貫性のある支援を目指した授業実践が求められる。以下省略

(学習指導要領、2009)。

を参考にしながら、支援内容配列表の検証作業に入った。本校独自である支援内容配列表は、そこで展開されている指導内容が俯瞰できるように、指導内容を支援領域ごとに、幼稚部から高等部までのライフステージに沿って配列した表である。5つの支援領域からなる現行の教育課程とともに平成14(2002)年度に作成されたが、作成以来、見直しがされないままになっている。(図2)とくに、学習支援領域での教科学習に関する指導内容は学習指導要領に基づくとされており、本校で行われている指導内容についての検証はなされていない。このため、指導内容の充実に向けて現行の指導内容配列表の見直しが課題となっていた。

支援内容配列表の見直しをする際は、本校の教育状況を踏まえるとともに学習指導要領の考え方を考慮することも必要である。学習指導要領の基本的なねらいは「生きる力」の育成である。一人ひとりが「生きる力」の育成と、知の側面からとらえた「確かな学力」の育成のための取り組みが行われているかを検証していく必要がある。そのためには、指導計画を作成する段階で互いの内容、すなわち本校ではその支援内容表に基づいた学びへの動機付けを図るとともに、子どもの実態に応じた柔軟な授業の工夫が必要である。また、子どもたちの学習意欲を高めることも大きな課題であり、「確かな学力」の蓄積とともに指導内容の精選、指導計画の改善や教育課程の見直しが求められる。

今年度の研究では、「教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅠ」と題して本校の教育課程を中心に、それと関連した様々なものを構成する要素を見ていくことが課題となる。教育課程は、学校組織の中で根幹となるものであるため、見直しの時期や内容、更には見直しの観点が必要になってくる。今回の研究では、4年計画の中で現在の授業実践と併せて取り組む方針を打ち出し、支援内容配列表を改訂する一年目と考えた。

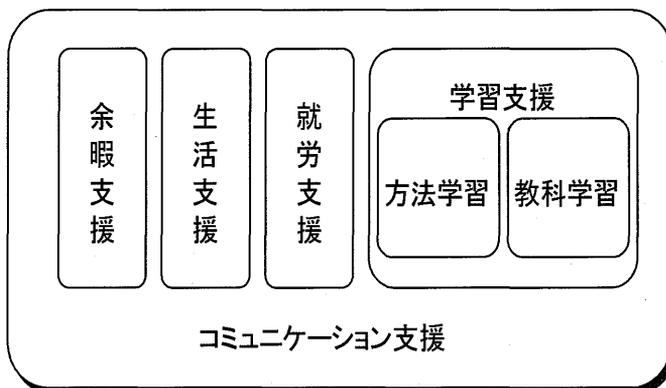


図2. 本校教育課程(5つの支援内容区分の関係)

2. 研究目的

本校の教育課程が編成されてから約10年を経過しようとしている。本校の基本的な教育の考え方は生涯発達支援であるが、それを行うには各学部間の指導の一貫性を十分図った指導計画の作成が望まれる。そこで本研究ではSIENシステムに則った授業実践を通して、授業の充実を目指すとともに、指導計画に焦点をあて、各学部の指導内容を検討し、支援内容配列表改訂への資料を蓄積していくことを目的とした。

3. 研究方法

現在の教育課程を見直す際は指導計画を評価し、それに基づいて改善していくことが重要である。この指導計画の評価・改善には、教育課程と個別教育計画をあわせて考えること、実際の授業評価を踏まえることが重要であると考えられる。今年度は、これまで同様に学部を主体とした研究として、各学部で5つの支援内容の中からテーマを設定し、テーマに合う授業を絞りその指導計画を練る過程で各教科等の授業実践を行い年間を通じて取り組むこととした。また、各学部の情報を共有するため、本学の共同研究者とともに学校全体での授業研究会を数回実施した。

V 各学部の取り組みと研究内容

1. 幼稚部「幼児期の人間関係を育む生活と遊び」

この時期の重要な発達課題に自我意識の芽生えや象徴的な遊びなどがあり、それらの発達に人間関係の育ちが重要な役割を果たすと考えた。人形を用いた遊びの授業の中で、幼児の実生活の中で展開される人間関係の観点等を内容とした。

2. 小学部「子どもたちの言語活動の充実をめざした授業づくり」

学習支援教科学習「国語算数」をとりあげ、児童の言語・コミュニケーション・読み書きの実態や授業評価と改善に基づく授業づくりを行ってきた。小学部段階における言語活動の充実をめざした授業や支援内容等についてまとめた。

3. 中学部「本校の就労支援と中学部の作業学習」

「作業学習」の授業実践を切り口に支援内容配列表の検討を行うこととした。「作業学習」は就労支援の内容を具体的に展開する授業として、中学部段階で中心となる。本校の就労支援は「地域社会の中で主体的に働くための実用的な知識、技能、態度への支援」とされている。

4. 高等部「生徒の生活によりそう「くらし」の授業づくりⅡ」

支援内容配列表の改訂に向け、3年間の継続的な学習としての「くらし（実技）」の方向性を探り、指導内容の再構築を行ってきた。指導内容の設定、学習したスキルを実生活で生かしていく方法等を含めて、授業づくりや授業改善について検討した。

VI おわりに

今年度は、幼児期から高等部卒業後までの一貫性のある支援を目指した授業実践研究「生涯発達支援学校としての授業実践」を受け、「教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅠ」というテーマを掲げて研究を進めてきた。4年計画の初年度は、平成14（2002）年度に本校独自で考えてきた支援内容配列表の確認作業から着手した。本校における指導計画は、この支援内容配列表をもとに教育課程と個別教育計画及び指導内容を練り合わせながら立案しているが、支援内容配列表には不完全な所も多い。

本年度は、幼児児童生徒の実態と教育課程から導き出された指導計画と支援内容配列表との関連を改めて確認できたことは大きな成果であった。しかし、各ライフステージの繋がりを考え、そのステージ毎の課題を明確にして、指導計画との整合性を図らなければならないし、来年度以降そのためのグループや組織作りの工夫も必要となろう。

今後は、各学部における指導内容を精選し、学部間の繋がりの指導内容の関連性等を考慮するとともに、全校で共通認識を図りながら幼稚部から高等部まで一貫性のある支援が行えるように授業実践研究を進め、より良い教育課程の構築に向けて努力していきたいと考えている。（文責 野原隆弘）

引用・参考文献

岩手大学教育学部附属養護学校・宇都宮大学教育学部附属養護学校・群馬大学教育学部附属養護学校・東京学芸大学教育学部附属養護学校（2000～2003）個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践 研究開発実施報告書。

東京学芸大学附属特別支援学校（2000～2009）研究紀要 No. 45～54。

東京学芸大学附属特別支援学校（2010）生涯発達支援学校としての授業実践—新たな指導計画を生む授業づくり— 東京学芸大学附属特別支援学校研究紀要 No. 55。

文部科学省（2009）特別支援学校幼稚部教育、小学部・中学部学習指導要領、高等部学習指導要領 特別支援教育における教育実践の方法（2006）第3章養護学校（特別支援学校）、特殊学級（特別支援学級）における教育課程と指導技法、ナカニシヤ出版。